

審査の結果の要旨

論文提出者氏名 申 知燕

本研究は、グローバルシティにおける韓国系移住者（以下韓人）の国際移住を取り上げ、移住者の居住地選択と移住行動を分析することで、近年のトランスナショナルな移住が都市空間に及ぼす影響を論じたものである。

今日、グローバルシティと呼ばれるような、世界経済を牽引する大都市では、さまざまな属性を持つ移住者の流入が顕著に見られる。しかしこれまでの研究では、国際移住は、かつて大勢を占めていた定住志向の労働移住を前提として論じられており、最近の国際移住者の移住動機・経路、移住後のライフスタイル、ホスト社会との関係等についての詳細は明らかになっていなかった。本論文ではこうした問題意識に基づいて、ニューヨーク、ロンドン、東京における韓人移住者を取り上げ、グローバルシティにおける国際移住者の居住地選択と生活行動を調査・分析し、さらに、都市内の新たなエスニック空間の出現を論じようとした。

本論文は 8 章で構成されている。第 I 章では、近年の国際移住の状況を概観し、本研究の目的および事例地域を紹介している。第 II 章では、国際人口移動および都市内のエスニック空間に関するこれまでの議論を検討した。最近では、出身国とさまざまな移住先を行き来しながら、元々の人的ネットワークやアイデンティティを維持した上で、自らの専門的職業キャリアのステップアップを図ろうとする「トランスナショナル」と呼ばれる国際移動者が増加しているが、ここでは、そうしたトランスナショナリズムの動向に対応した研究枠組みを提示している。続く第 III 章では、先行研究や統計資料から、韓人の国際移住の動向を時系列的に整理し、韓国国内の経済・社会的な変化と韓人の国際移住が密接な関連を持っていること、また、グローバル化の進展に伴って、キャリア志向の海外移住が増加していることを確認した。

第 IV 章から第 VII 章は、本研究の中心となる事例分析である。第 IV 章では、ニューヨーク大都市圏を事例に、移住者集団の移住行動およびコリアタウンとの日常的関係の移住時期による相違を、かれらの居住地選択と関連づけて分析している。移住者に対するインタビュー調査の結果、発展途上国段階の韓国から 1980 年代までに渡米した永住志向の移住者と、経済成長が完了した 1990 年代以降に渡米したトランスナショナルな移住者とは、移住の動機や移住後のライフスタイルが異なっているため、かれらの居住地選択には相違がみられ、それが集住地の立地や規模に変化をもたらしていることを明らかに

した。この事実は、送出国の状況が移住者集団の属性を大きく変化させること、また、その変化が移住先の都市空間の態様にも影響することを示しており、近年の国際移住の社会的影響を論じる上で注目すべき指摘である。

第V章では、ロンドン大都市圏を事例に、インタビュー調査に基づいて、トランスナショナルな移住者の居住地選択および集住地の立地要因を分析している。移住者にとってグローバルシティへの移住は、キャリアのステップアップとしての意味が強い。特に、移住者本人と子供の教育は居住地選択において重要な条件であり、集住地の立地も教育施設の分布との関連を持つ。これまで、移住先の都市内部における移住者分布と教育の関係を論じた研究は少なく、こうした知見は、都市論の深化と同時に、移住者の子女への教育に関する議論の進展にも貢献するものである。

第VI章では、東京大都市圏を事例に、移住者の居住地分布や集住地の態様を、アンケート調査およびインタビュー調査から詳細に分析している。その結果、古くからの韓人移住者が居住する東京でも、トランスナショナルな移住者は欧米都市と類似した属性や行動を見せることを明らかにしており、各地のグローバルシティに共通する現象を見出しえたという点で貴重である。

第VII章では、各事例地域における移住者のオンラインサイトおよびオンライン・コミュニティ利用の状況を分析し、トランスナショナルな移住者にとって、それらが既存の集住地の機能の一部を担うようになってきていることを明らかにしている。このような指摘は、都市の物的な空間に限定されない、新たなエスニック空間存立の可能性を提示しているという点で独創性を持つ。最後の第VIII章では、3つのグローバルシティを比較した知見をまとめている。

以上のように、本論文は、複数の国家や地域において、綿密なインタビュー調査およびアンケート調査を行い、世界各地で同時並行的に出現している最新の国際移住現象を比較することで、移住と都市の普遍的なあり方を見出している。このような成果は、韓人に限らず、グローバル化の進展の中で経済成長を遂げつつある新興国からの国際移住の理解に対して一般的な示唆を与える。同時に、今後も多くの移住者を受け入れていくであろう日本や欧米都市における都市論にも新たな知見を付け加えるものである。よって、本審査委員会は、博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。